

● 事務局だより ●

◇ 第62号をお届けいたします。

本号には、国土交通省から「平成16年度宅地建物取引業法施行状況調査」について、寄稿をいただきました。宅地建物取引業者、宅地建物取引主任者、監督処分及び苦情紛争相談件数等に関する平成16年度の状況が掲載されています。

◇ また、上記の苦情紛争相談のうちの主な事例について、当機構において、行政庁のご協力を得ていただいた関係資料等を元に、相談内容の概要と担当部局の対応・解決結果等について要約させていただき掲載いたしました。併せて業務等の参考にしていただければ幸いです。

◇ 9月16日、宅地建物取引業法主管者協議会と当機構が共催する研修会である「宅地建物取引業法事務担当者会議（後期）」が福岡で開催されました。この研修会は上級者を対象に事例検討を中心として実施しており、各都道府県及び地方整備局等から81名の参加がありました。今後の実務に生かしていただければ幸いです。

◇ 平成17年度宅地建物取引主任者資格試験は、10月16日（日）に実施され、無事終了いたしました。各都道府県の協力機関をはじめご協力をいただいた関係者の皆様方に厚くお礼を申し上げます。合格発表は11月30日（水）に行います。当機構のホームページでも、合格者の受験番号一覧、合否の判定基準及び試験問題の正解番号をご覧になることができます。

◇ 11月8日、第69回講演会を開催いたしました。今回は、不動産証券化の実務に精通されている牛島総合法律事務所の田村幸太郎弁護士に、「不動産取引をめぐる最近の法環境の変化—現物不動産取引と受益権売買—」と

題して、最近の投信法・会社法等の法改正、現物不動産取引と受益権売買との関係、リート等不動産投資ファンド、不動産取引形態の変化についてご講演をいただきました。

◇ 人事異動

6月30日

退職 試験部調査役 黒岩 幹幸

7月2日

調査研究部次長兼研究課長 西村 稔

7月31日

退職 研究理事兼調査研究部長 神谷 正巳

同 調査研究部調査役

青山 節夫

8月1日

調査研究部調査役 亀田 昌彦

8月2日

研究理事兼調査研究部長 番場 哲晴

8月31日

退職 企画調整部調整第二課長 伊藤 隆之